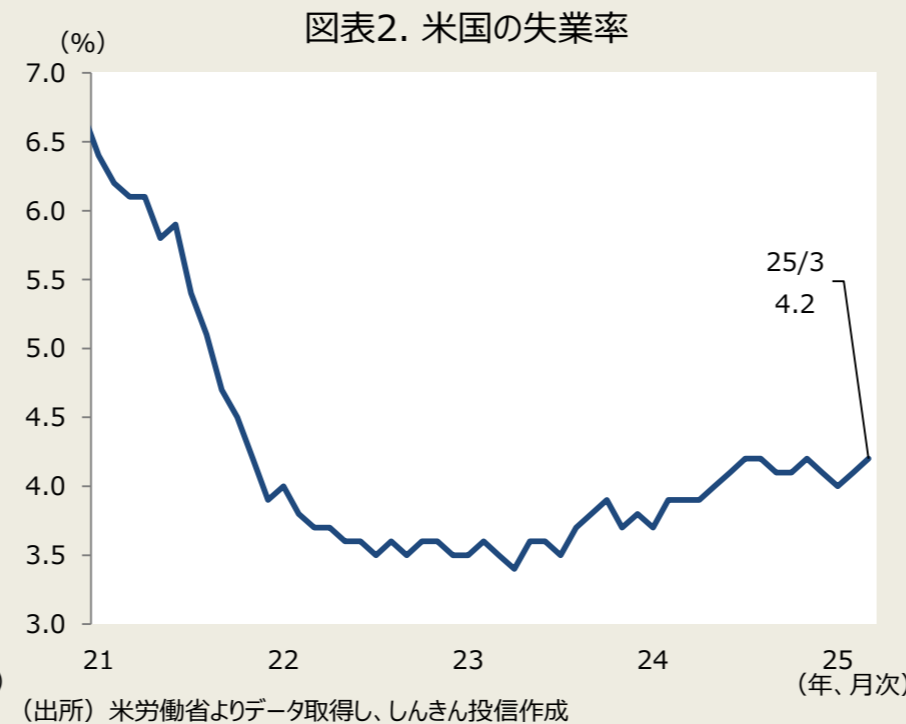
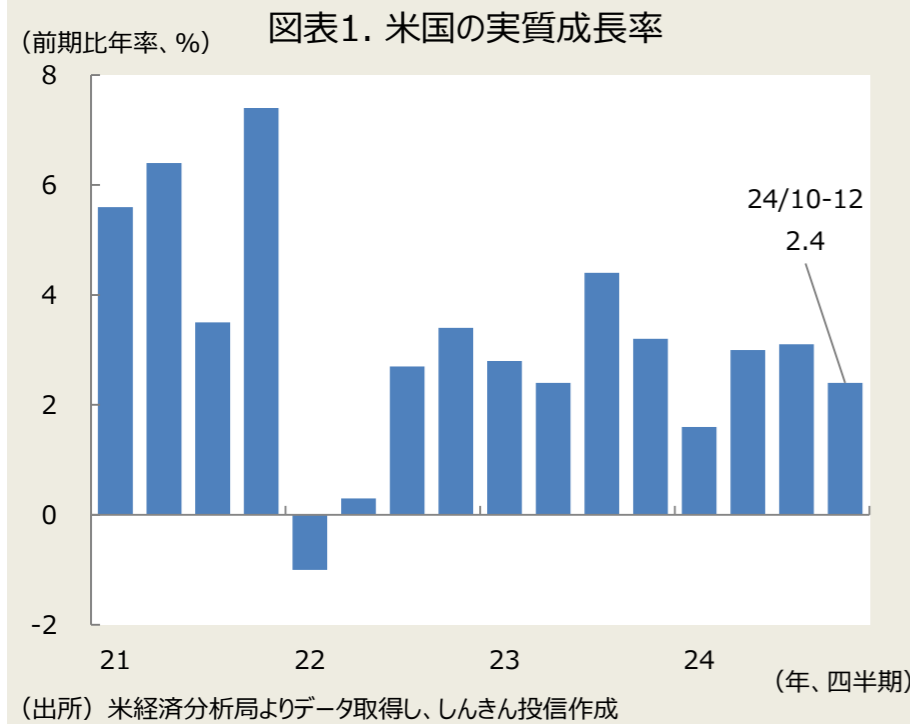


海外経済の現状と見通し : 2025年 4月

米国

10-12月期の実質国内総生産（GDP、図1）成長率は前期比年率+2.4%となり、個人消費は伸びが拡大するなど、米景気の力強さを示す内容でした。また、2024年の成長率は、前年比+2.8%となりました。2025年3月の失業率（図2）は4.2%と低水準での推移が続くなど、雇用環境は底堅い状況が続いています。

今後は、トランプ政権下での関税引き上げが景気後退を招き、雇用環境は悪化することが見込まれます。また、関税引き上げによるコスト高によりインフレが再燃し、景気後退とインフレが同時に進行するスタグフレーションに陥る可能性があります。雇用の最大化と物価の安定という二つの使命をもつ米連邦準備理事会（FRB）は、難しい舵取りを迫られそうです。



米国の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					
	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2026年 1-3月期
実質成長率	2.8	1.2	1.3	2.4	0.5	0.4	-0.6	0.9	1.6
PCE価格指数	2.8	3.1	3.3	2.8	2.6	2.8	3.4	3.6	3.6
政策金利	4.50	4.00	3.50	4.50	4.50	4.25	4.25	4.00	4.00

(注) シャドウ部分は実績値、予測はしんきん投信。実質成長率(四半期)は前期比年率。PCE価格指数はコア(食品とエネルギーを除く)。政策金利は上限金利、期末値。
(出所) 米商務省、米労働省、FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

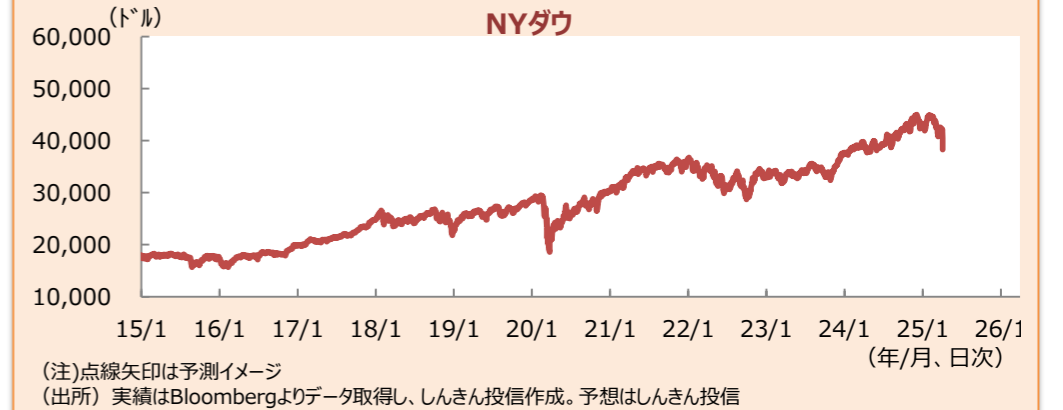
金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2025年4月~2026年3月)

米株式相場

【予想レンジ】 NYダウ: 見直し中

◆ 当面は不安定な動きが続きそうです。



米長期金利

【予想レンジ】 米10年債利回り: 3.9~4.9%

◆ FRBの利下げペースが緩やかななかで、高止まりしそうです。



為替

【予想レンジ】 ドル円レート: 137.0~155.0円

◆ 米金利の高止まりにより、ドル安の進行は緩やかなものになりそうです。



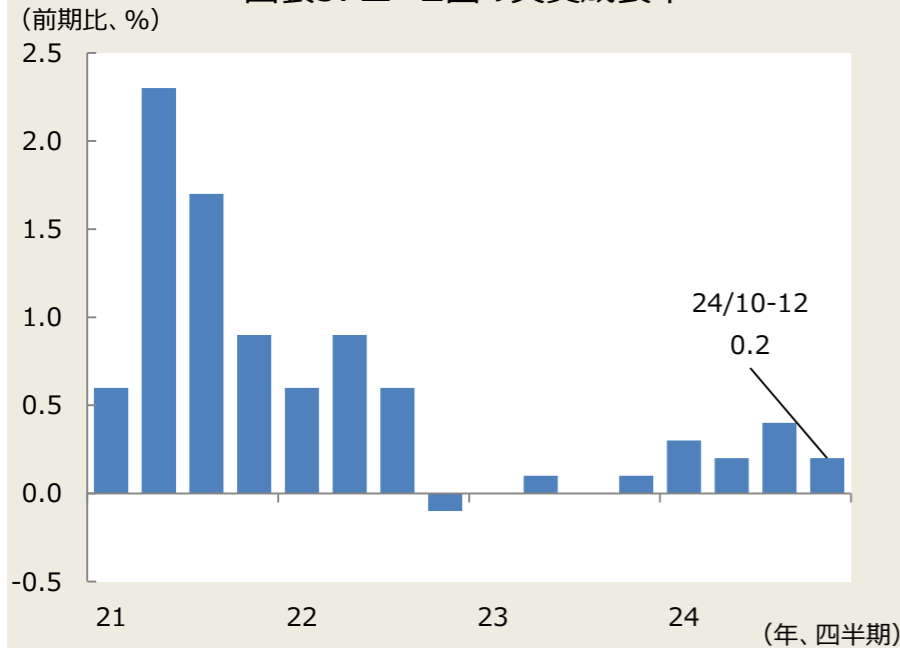
海外経済の現状と見通し : 2025年 4月

ユーロ圏

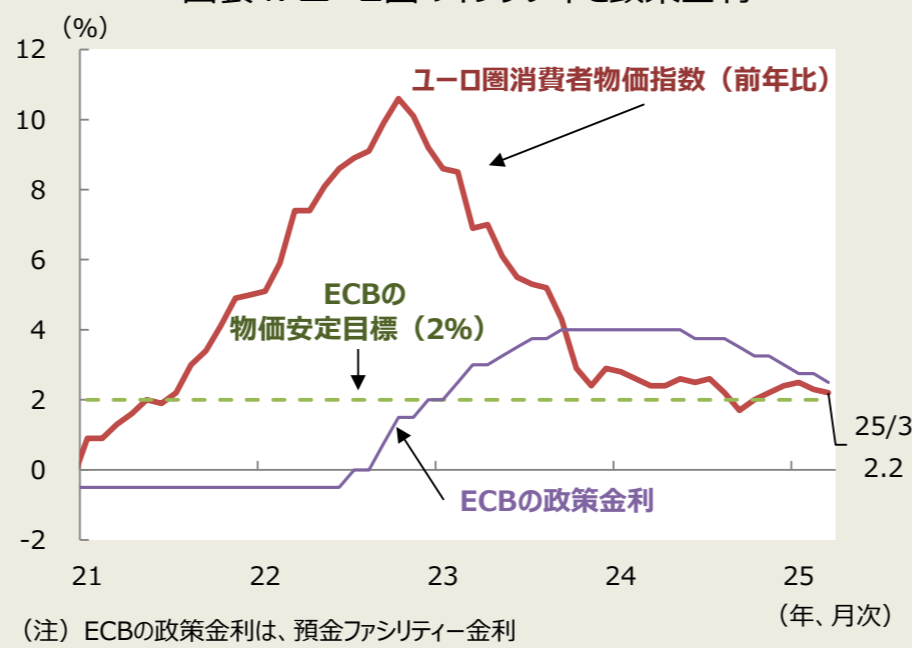
10-12月期の実質国内総生産（GDP、図1）は前期比+0.2%と、5四半期連続でプラス成長となりました。国別にみると、経済規模の大きいドイツ（同0.2%減）、フランス（同0.1%減）がマイナス成長となりましたが、その他の多くの国がプラス成長となりました。先行きについては、米国の通商政策により外需が下振れる一方、利下げにより内需が持ち直すことで、2025年は+1%弱の成長が見込まれます。

3月の消費者物価指数（図2）の伸びは前年比2.2%と、振れを伴いながらも、欧州中央銀行（ECB）の物価安定目標である2%近くで推移しています。ECBは、3月会合で5会合連続となる0.25%ポイントの利下げを行いました。景気後退懸念がくすぶるなかで引き続き追加利下げを実施する可能性があります。

図表3. ユーロ圏の実質成長率



図表4. ユーロ圏のインフレ率と政策金利



ユーロ圏の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					(前年比、%)
	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	2026年 1-3月期	
実質成長率	0.9	0.9	1.3	1.2	0.9	0.9	0.8	1.0	1.1
消費者物価	2.4	2.2	2.0	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	1.9
政策金利	3.00	2.00	2.00	3.00	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00

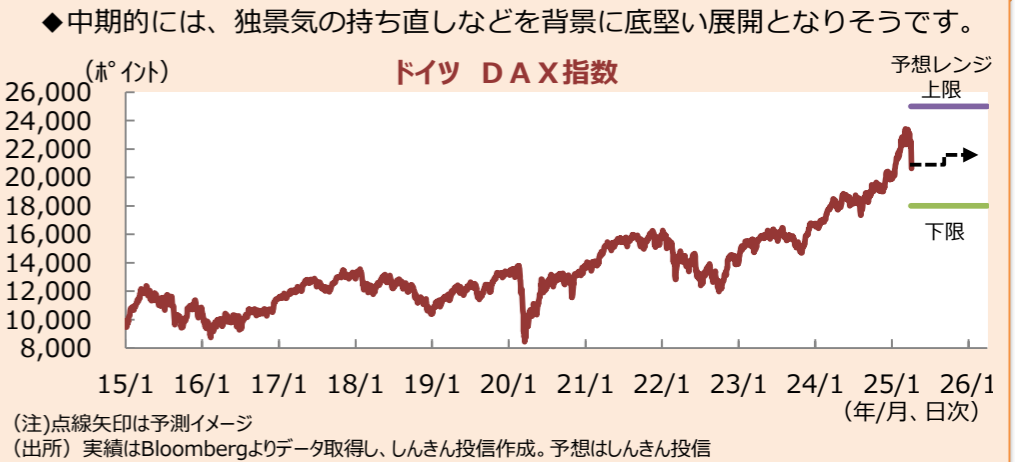
(注) シャド-部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は総合。政策金利（預金ファシリティー金利）は期末値
(出所) 欧州委員会、ECBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2025年4月~2026年3月)

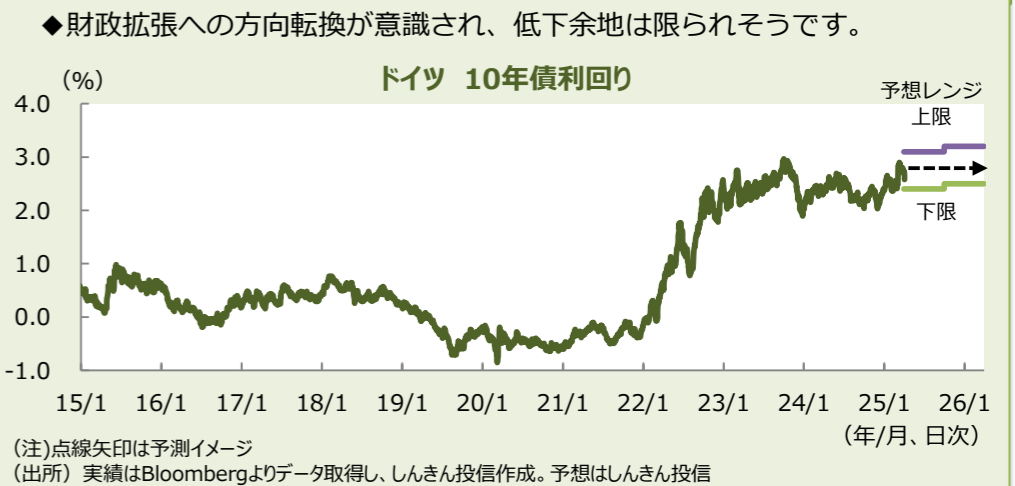
独株式相場

【予想レンジ】DAX: 18,000~25,000ポイント



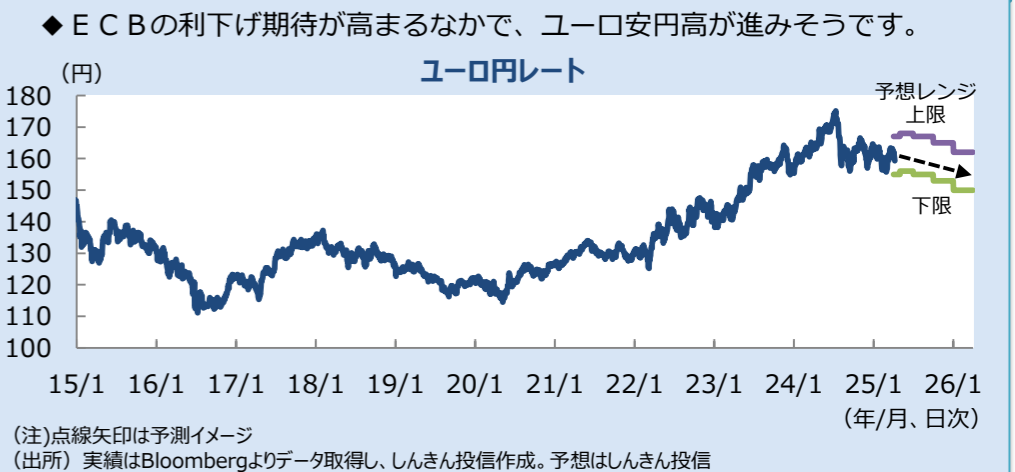
独長期金利

【予想レンジ】独10年債利回り: 2.4~3.2%



為替

【予想レンジ】ユーロ円レート: 150.0~168.0円

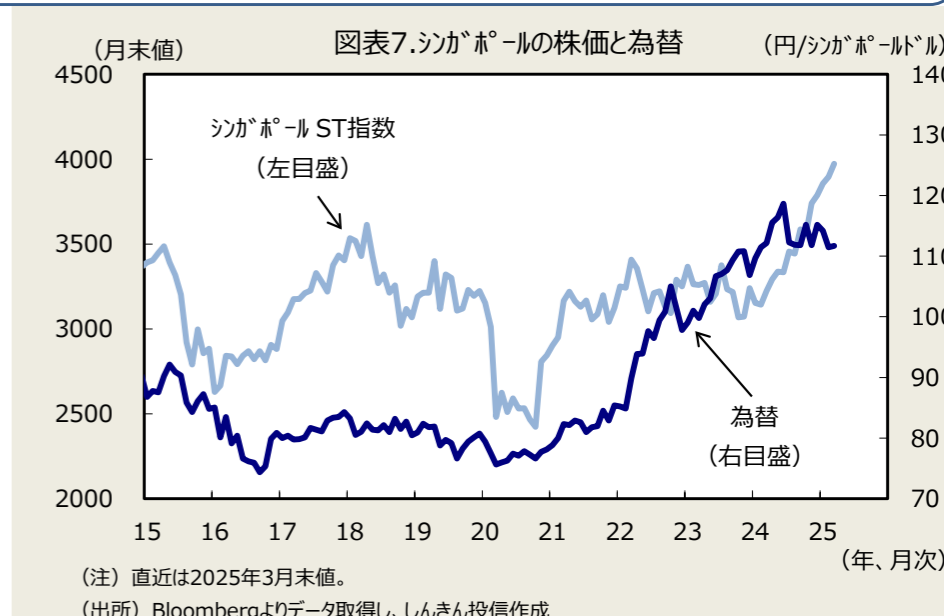




海外経済の現状と見通し : 2025年 4月

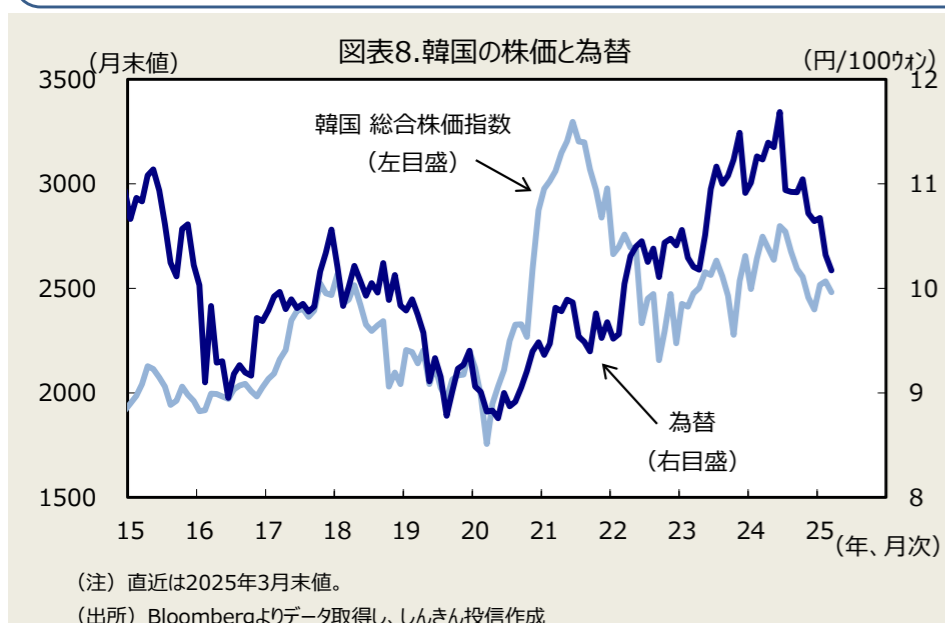
中国、香港、シンガポール

中国は、米国の対中関税引き上げが輸出の逆風となる一方、経済対策が個人消費を押し上げることが見込まれます。**香港**は、政府支出が抑制されるなかでも、中国景気の持ち直しにより外需が景気をけん引すると予想されます。**シンガポール**は、半導体関連の製造業が好調であるほか、今後、家計・企業への支援策も景気を下支えする見込みです。



韓国、台湾

韓国は、政治情勢の不透明感は後退しつつありますが、米国の通商政策による悪影響も懸念されます。**台湾**は、先端半導体需要の増加を背景に輸出や設備投資の拡大が見込まれます。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面不安定な動きが予想されます。足元では、米国のトランプ政権による関税政策が世界経済を下押しするとの見方から世界的にリスクオフが強まっており、アジア株も総じて弱い動きとなっています。当面は、各国との交渉などを含めた、米国の関税政策の動向に振られる展開が続くと見込まれます。内需主導での回復が見込まれている中国などは相対的に底堅い動きとなる可能性があります。

(為替) アジア通貨は、通貨安が進行する可能性があります。米国の関税政策は、貿易黒字の縮小などを通じ、アジア各国の通貨安圧力を強めるとみられます。また、足元では米連邦準備理事会(FRB)による利下げ織り込みが大きく進んだことで、米国の長期金利は低下していますが、インフレ懸念から利下げ織り込みが後退すれば、金利差からの通貨安圧力も強まる可能性があります。

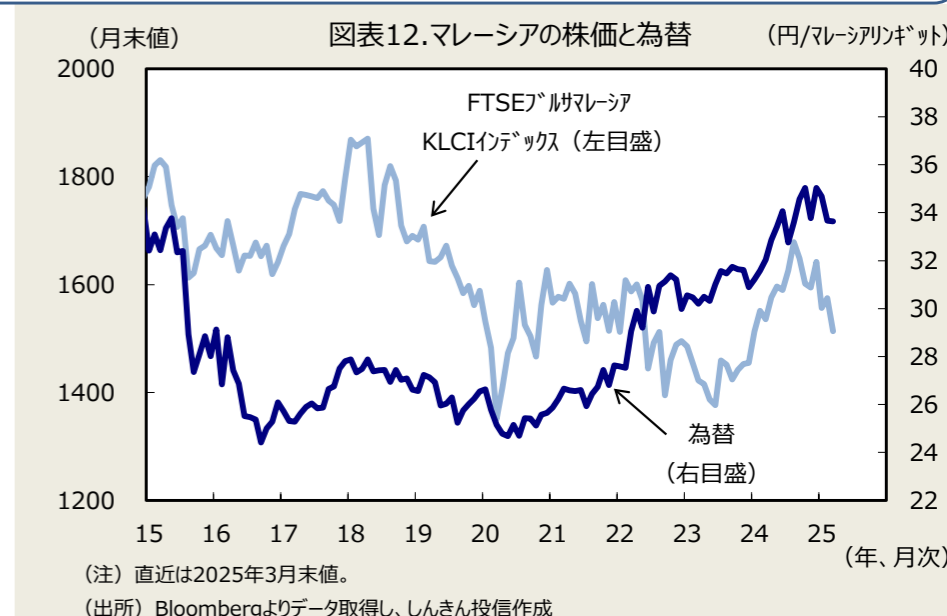
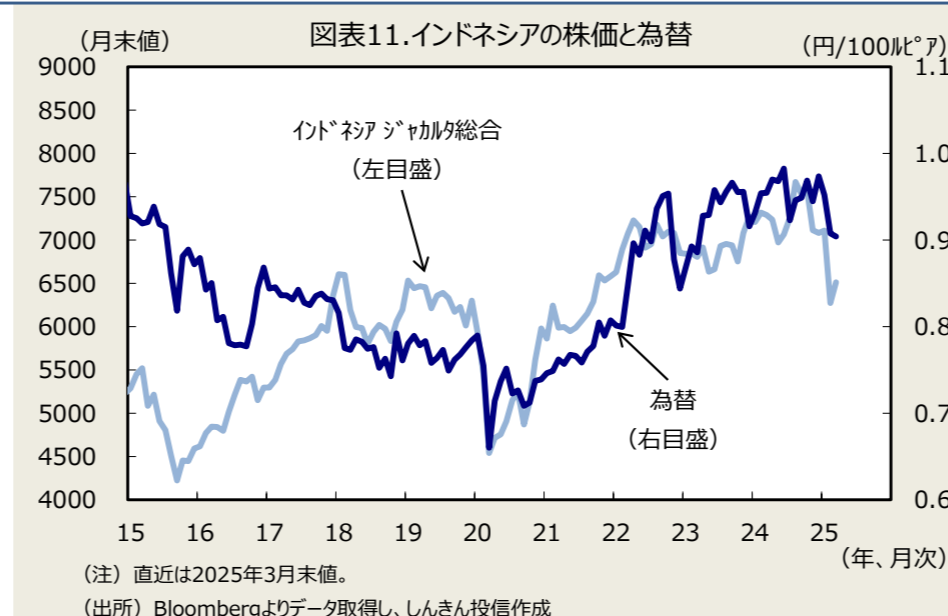
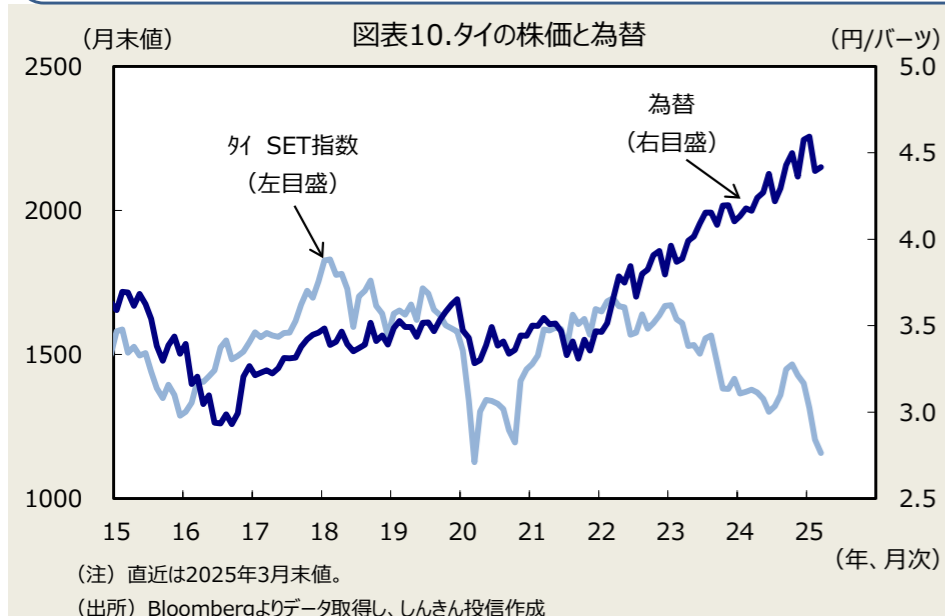
(金利) 長期金利は、短期的にはリスクオフの動きから、低下する可能性があります。もっとも、通貨安の進行により、多くの各国中銀は利下げに慎重になる可能性があり、中期的には上昇に転じると見込まれます。



海外経済の現状と見通し : 2025年4月

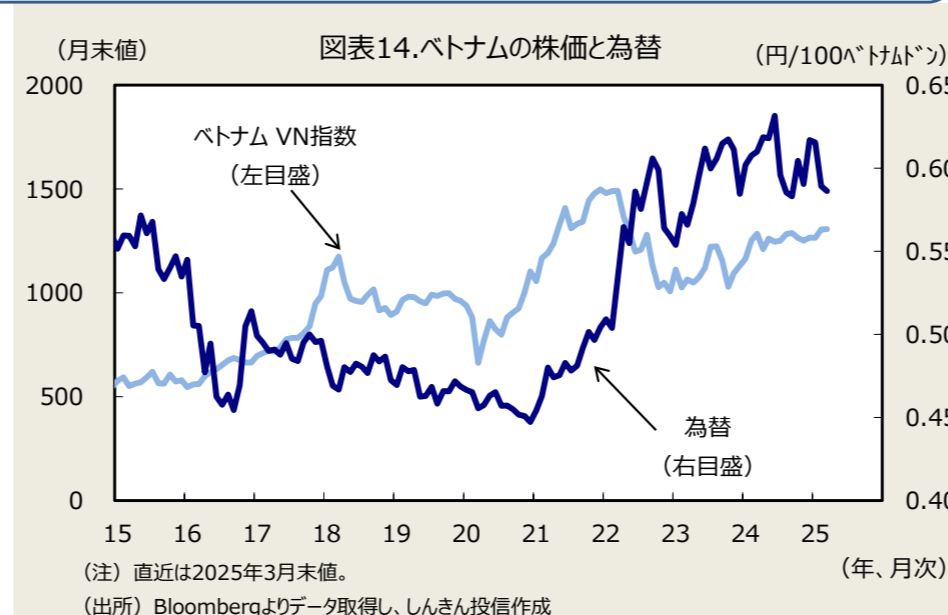
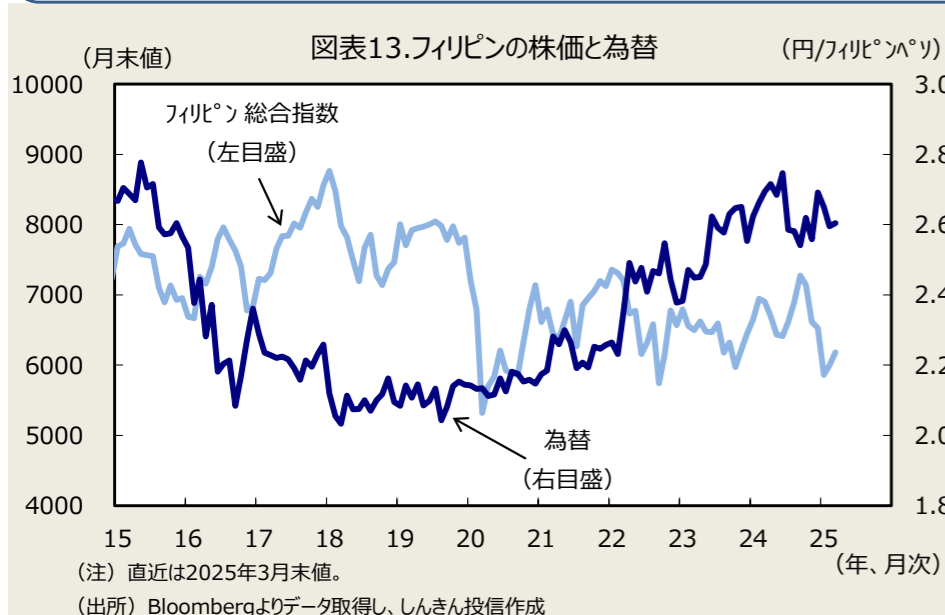
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、給付金などの政策効果により低迷が続いている個人消費は持ち直すとみられますが、災害の影響には注意を要します。**インドネシア**は、経済政策の実効性には不透明感が残るものの、緩和的な金融政策が内需を下支えする見込みです。**マレーシア**は、インバウンドを中心に外需が好調であるほか、良好な雇用環境を背景に内需も堅調です。



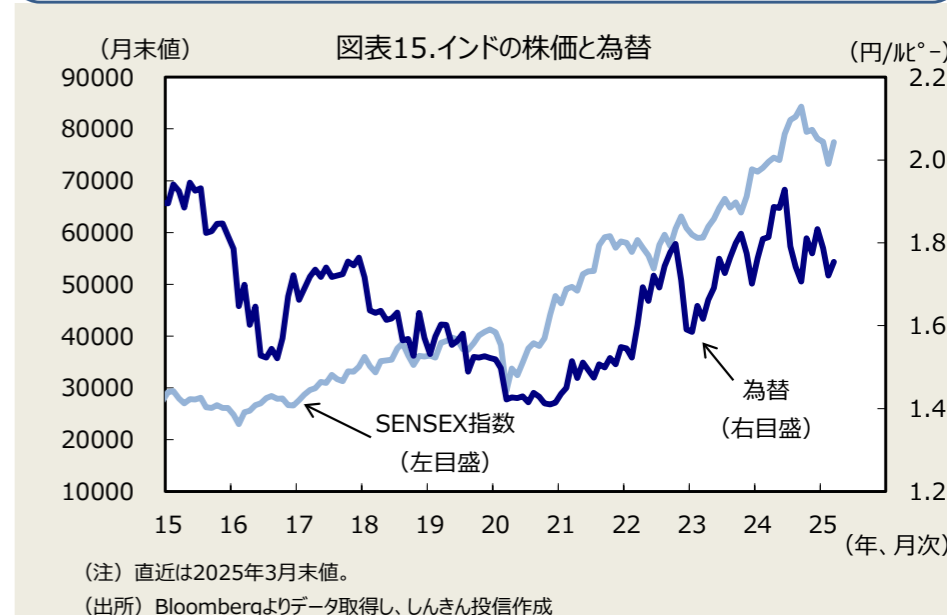
フィリピン、ベトナム

フィリピンは、対中関係の悪化などから外需は力強さを欠くものの、既往の利下げが内需の追い風となる見込みです。**ベトナム**は、米国の通商政策による対米輸出の下振れリスクがあるものの、内需を中心に堅調に推移しています。



インド

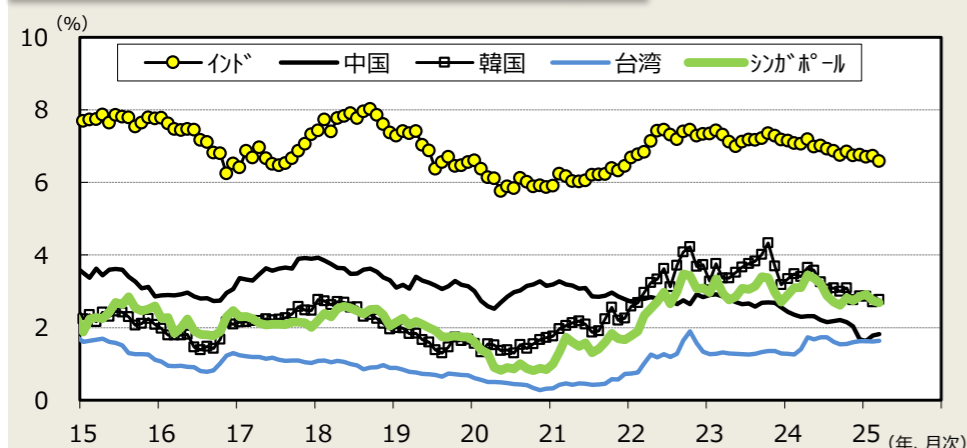
インドは、所得税減税などの政策効果やインフレ鈍化を受けて、底堅い成長が続く見込みです。



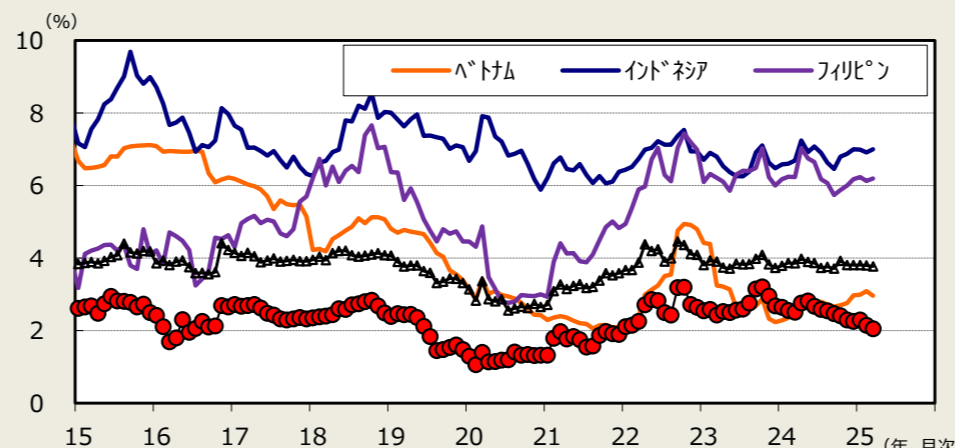


海外経済の現状と見通し : 2025年 4月

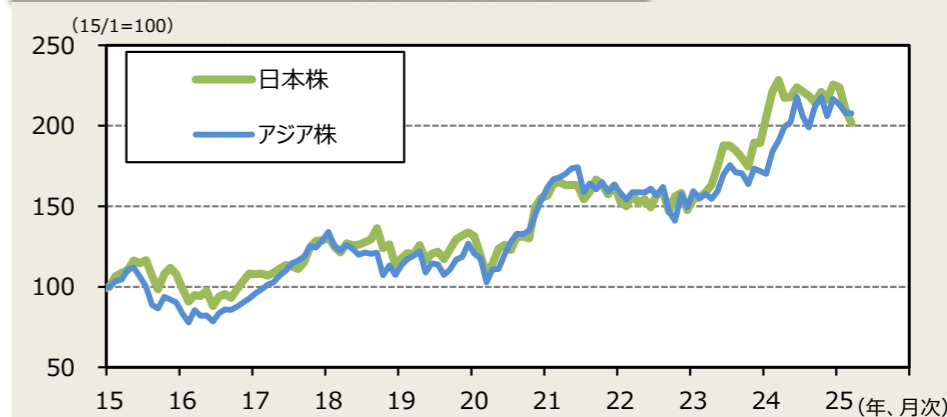
図表16. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2025年3月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

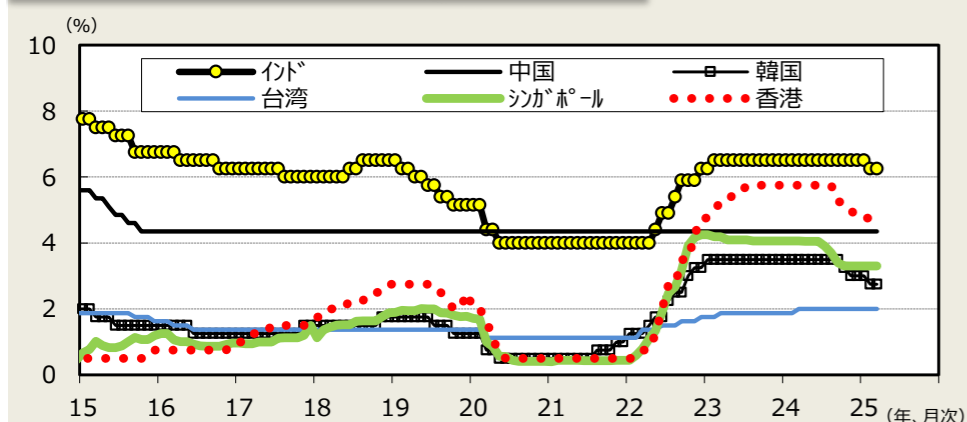


図表20. アジア株と日本株

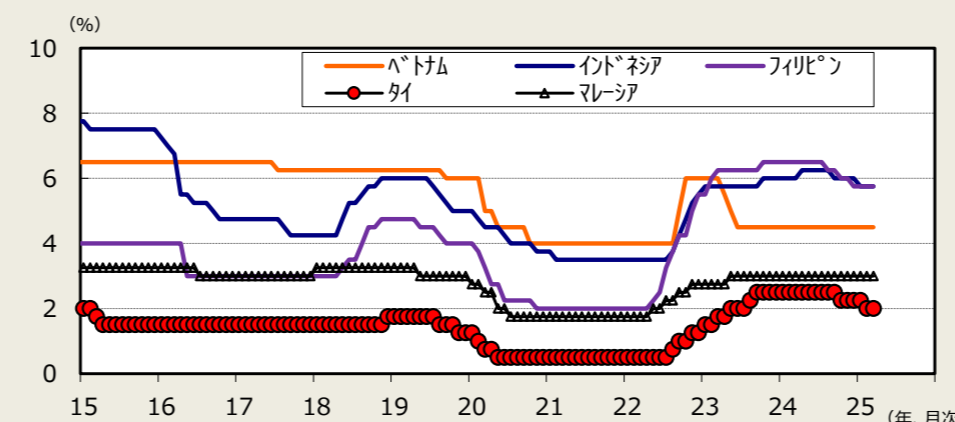


(注) アジア株 : MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)。
 日本株 : 日経平均株価。直近は2025年3月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。直近は2025年3月末値。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

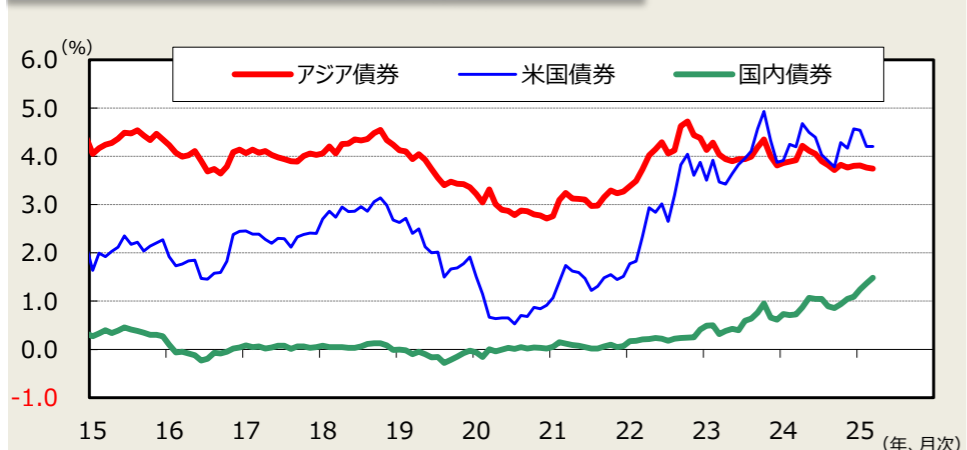


図表21. アジア主要国・地域の経済見通し

	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2024	2025 (予)	2026 (予)	2024	2025 (予)	2026 (予)
中国	5.0	4.6	4.5	0.2	1.7	2.0
NIEs						
韓国	2.1	2.0	2.1	2.3	2.0	2.0
台湾	4.6	3.7	2.7	2.2	1.7	1.6
香港	2.5	3.2	3.0	1.8	2.3	2.4
シンガポール	4.3	2.6	2.5	2.4	2.2	2.0
ASEAN						
タイ	2.5	2.9	2.6	0.4	1.2	1.5
インドネシア	5.0	5.1	5.1	2.3	2.5	2.5
マレーシア	5.1	4.7	4.4	1.8	2.5	2.2
フィリピン	5.7	6.1	6.3	3.2	3.0	3.0
ベトナム	7.1	6.1	6.1	3.6	3.5	3.4
インド	6.5	6.5	6.5	4.4	4.1	4.1

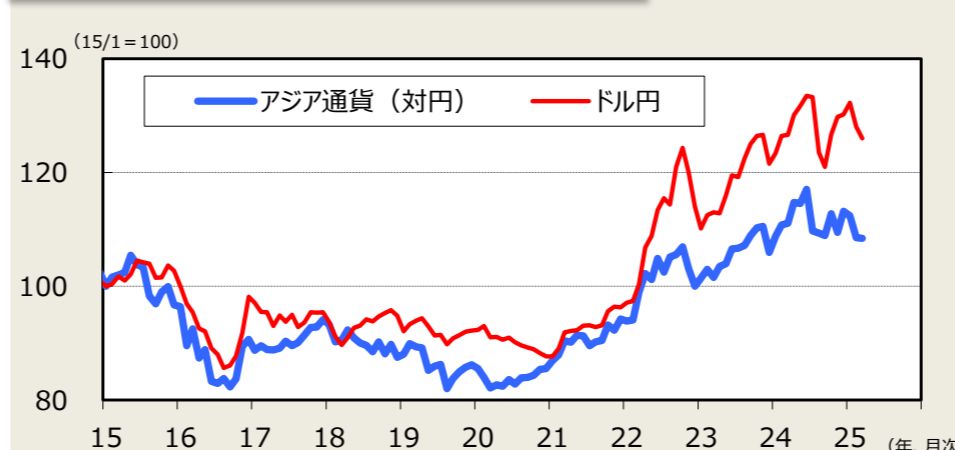
(注) インドは年度データ(4月~翌年3月)。実績はBloomberg、斜線はIMFによる予測値。
 (出所) IMF、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表18. 債券利回りの比較



(注) アジア債券 : アジア10か国(図表12参照)の10年国債利回りの単純平均。
 先進国債券 : 米国10年国債。国内債券 : 新発10年国債。直近は2025年3月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表19. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨 : Bloomberg Asia Dollar Index。直近は2025年3月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2025.4.7 エコノミスト 北辻 宗幹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。